

第17回 横浜市会議会のあり方調査会議題

平成17年4月5日（火）14時30分
市会1階小会議室

1 特別委員会のあり方について

資料1、2、3

2 その他

○次回日程： 4月14日（木） 14：30～1階小会議室

特別委員会(予・決特を除く)のあり方について

1 特別委員会の再編について

課題	検討事項
(1) 設置数	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会数は現行どおりとするか。
(2) 特別委員会の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の特別委員会の名称、付議事件を見直すか。 ・新たな諸施策、諸課題から見直すか。 <p>(開港150周年記念事業等)</p>

2 常任委員会審査との関係について

課題	説明
二重審査の改善	特別委員会で審査(調査)された案件が連続して常任委員会でも審査(調査)され、二重審査となっていることについての改善

特別委員会開催実績・内容(平成15年度・平成16年度)

()内は開催回数 平成17年4月5日現在

	平成16年度		平成15年度	
大都市行財政制度特別委員会	委員会 (2)	地方分権の推進、行政改革の取り組み、 平成17年度大都市税財源拡充要望 神奈川県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件 として定める条例について	委員会 (5)	地方分権の推進と本市の取り組み 行政改革の取り組み 平成16年度大都市税財源拡充要望 横浜リバイバルプランの推進
基地返還促進特別委員会 (平成15年度は接收解除促進 特別委員会)	委員会 (4)	市内米軍施設の現況 その後の経過	委員会 (6)	接收の現況 市内米軍施設に係る日米協議 米軍施設内におけるPCBの搬送 その後の経過
	視察 (3)	根岸住宅地区・池子住宅地区 横須賀海軍基地 市内米軍施設(上空から視察)	視察 (2)	市内米軍施設(上空から視察) 池子住宅地区
情報化社会推進・危機管理対策特別委員会 (平成15年度は情報化社会推進・災害対策特別委員会)	委員会 (2)	情報化の推進、危機管理対策の推進 新潟県中越地震、横浜市民地震防災情報	委員会 (2)	情報化の推進、災害対策の推進
	視察 (2)	防災行政用無線統制室 横浜ヘリポート	視察 (3)	横浜市消防指令センター NTT横須賀研究開発センター 防災行政用無線統制室・コールセンター
交通問題対策特別委員会	委員会 (1)	市民の活動を支える交通	委員会 (2)	市民の活動を支える交通
	視察 (1)	日本大通り地下駐車場 国道357号横浜ベイブリッジ区間	視察 (2)	みなとみらい線みなとみらい駅・馬車道駅 みなとみらい線Y500系車両
少子・高齢化社会特別委員会	委員会 (1)	少子・高齢化社会関係事業の現況	委員会 (3)	少子・高齢化社会関係事業の現況、実施状況 行政視察の概要報告
	視察 (1)	浦舟複合福祉施設	視察 (1)	緑園なえは保育園・子どもの家保育所第二
青少年・市民スポーツ特別委員会	委員会 (3)	青少年・市民スポーツ関係事業の現況 不登校児童・生徒の現状及び不登校対策 社会的引きこもり 次世代育成支援行動計画の検討状況 横浜市青少年プラン 横浜市スポーツ振興基本計画の策定	委員会 (3)	青少年・市民スポーツ関係事業の現況、実施状況 横浜市青少年プラン(素案)
	視察 (3)	横浜ラポール・横浜国際総合競技場 横浜こども科学館 港南台第三小学校放課後キッズクラブ	視察 (3)	青少年交流センター 川崎市子ども夢パーク 子どもの虹情報研修センター

※ 大都市行財政制度特別委員会は会派別の国への要望活動が平成15年度・平成16年度とも4会派ずつある。

※ 基地返還促進特別委員会(接收解除促進特別委員会)の要望活動は平成15年度・平成16年度とも実績なし。

特別委員会の変遷（昭和60年に実行委員会を地自法上の特別委員会に改組）

改選年をゴシックで表示

	S 60年	S 61年	S 62年	~	H 3年	H 4年	H 5年	H 6年	H 7年	H 8年	H 9年	H 10年	H 11年	H 12年	H 13年	H 14年	H 15年	H 16年
(野島問題対策委員会)	廃止																	
(大都市制度特別委員会)	(総務・企財) 改組						(企財)	(企画・財政)								改組		
大都市行財政制度特別委員会																(総務・企画・財政) 設置	(都営・総務・財政)	
(接收解除促進特別委員会)	(総務) 改組																改組	
基地返還促進特別委員会																	設置 (総務)	
(災害対策特別委員会)	(総務・消防) 改組															改組		
(情報化社会推進・災害対策特別委員会)																(総務・企画・消防) 設置	(総務・消防) 改組	
情報化社会推進・危機管理対策特別委員会																	設置 (総務・消防)	
交通問題対策特別委員会	(市民・都計・道路・交通) 改組					(企財・市民・都計・道路・交通)		(企画・市民・都計・道路・交通)									(都営・市民・都計・道路・交通)	
(高齢者・青少年対策特別委員会)	(企財・市民・民生・衛生・教育) 改組						改組											
少子・高齢化社会特別委員会						(企財・民生・衛生・建築) 設置	(企画・福祉・衛生・建築) 【高齢化社会特別委員会】										(福祉・衛生・建築)	
青少年・市民スポーツ特別委員会						(市民・民生・緑政・教育) 設置	(市民・福祉・緑政・教育)	※		(企画・市民・福祉・緑政・教育)							(市民・福祉・緑政・教育)	
(市民文化振興特別委員会)	設置					消滅												
(行政施設整備特別委員会)						設置		消滅										
委員会数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

※印は、オリンピック招致関係で企画局が参加

横浜市会特別委員会設置議決

平成15年5月14日市会議決

平成16年5月28日市会議決

(一部改正)

委員会の名称	付 議 事 件	委員定数	委員長及び 副委員長	期 間
大都市行財政制度特別委員会	大都市制度の早期実現を図るとともに、その実態に対応する税財政制度の確立を目的とし、これを強力に促進すること及び時代の変化に即応する行財政改革に関する基本的事項の調査・検討を行うこと。	16人	委員長 1人 副委員長 2人	議会閉会中も審査を行い、その終了まで継続する。
基地返還促進特別委員会	本市内の米軍施設の返還を強力に促進すること。	16人	委員長 1人 副委員長 2人	
情報化社会推進・危機管理対策特別委員会	急速に進展する情報通信技術を活用した情報化施策を推進すること及び災害をはじめ様々な危機に関する対策を推進すること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	
交通問題対策特別委員会	本市内の緊迫する交通問題の打開策を講ずるとともに、市民の交通安全を図ること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	
少子・高齢化社会特別委員会	少子・高齢化社会に対応した福祉、保健・医療及び住宅に関する総合的な施策の推進を図ること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	
青少年・市民スポーツ特別委員会	次代を担う青少年の健全育成及び市民スポーツの振興を図ること。	15人	委員長 1人 副委員長 2人	